

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月11日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	13,088	0.4	313	25.5	348	36.0
17年 3月期	13,038	2.5	250	-	255	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	186	33.3	10.13	-	2.6	2.9	2.7
17年 3月期	139	-	7.60	-	2.0	2.2	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 18,373,350株 17年 3月期 18,377,740株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	11,919	7,148	60.0	389.12
17年 3月期	11,851	7,002	59.1	381.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 18,371,769株 17年 3月期 18,374,932株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,000	969	249	2,762
17年 3月期	1,077	1,377	169	2,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,510	320	150
通期	13,440	520	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円96銭

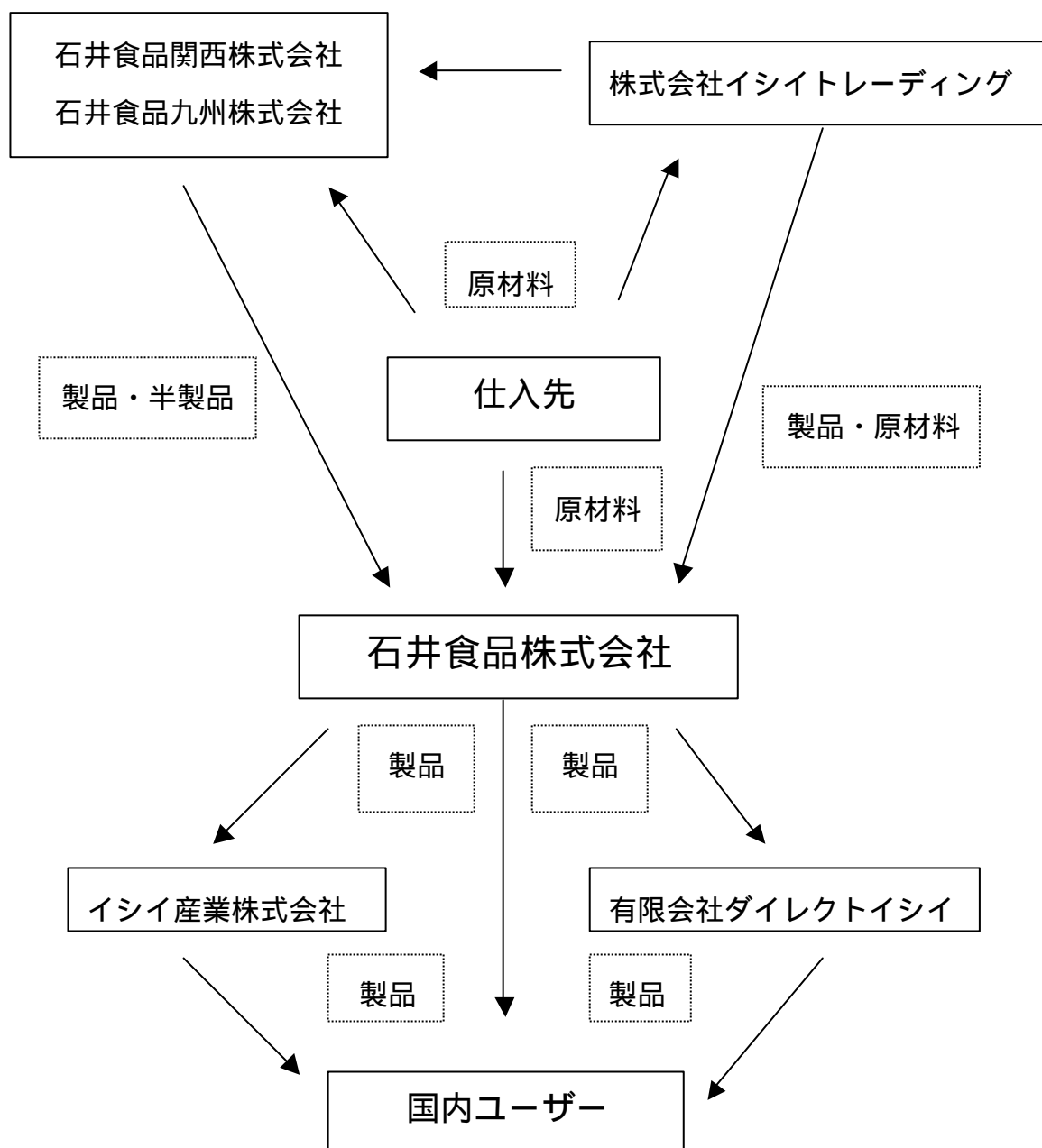
(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、石井食品株式会社（当社）及び子会社5社より構成されており、事業は、畜産物（鶏肉、牛肉、豚肉）並びに農産物（玉葱、ごぼう、人参、筍、栗、松茸、米等）を原料とした調理済食品の製造販売、及びこれに付帯する一切の業務を行っております。

子会社のうち、石井食品関西株式会社と石井食品九州株式会社は、調理済食品の生産を行っており、イシイ産業株式会社は、当社製品及び他社製品を地場のスーパーマーケットを対象に、ルート販売を行っております。また、有限会社ダイレクトイシイは、当社製造品及び野菜等の通信販売を行っており、株式会社イシイトレーディングは、海外より原材料及び製品を仕入れております。

当企業集団の取引関係は、下図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、お客様やお取引先様から、「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。この企業理念を基に、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、高品質な製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでもお役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社グループは、厳選素材、無添加調理、品質保証番号を三大原則として掲げ、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けするために、原材料の一つひとつにこだわり、衛生的な環境での生産と、素材の本来の味を生かすため無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示する仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、この仕組みをロット管理システムに連動させ、原材料や検査のデータをもとにチェックシステムを作り、「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう、一層の努力をして参る所存であります。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会をはじめとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかを常に念頭において活動しております。ISO14001の活動をベースに、環境対策へのしっかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを配当政策の基本と考えております。また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに今後の事業展開に必要な投資等に有効使用する考えであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足はもとより環境と社会貢献を含んだあるべき姿を描いて、それに近づけることによって損益分岐点を下げ、適正な利益を獲得することを経営指標としております。

生産部門は品質と生産性の向上、販売部門はお客様からの案件の解決など、それぞれの部門で損益計算書を作成し、ロス・ムダをいかに排除して、あるべき姿の損益分岐点を達成できるかを目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

生活者の変化を捉えて、商品や流通チャネルの改善と開発を行っており、そのキーポイントは、無添加、身体に優しいこと、そして美味しさと便利さであり、それらを追求することが当社グループの進むべき道と考えております。

そのためには、お客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様の声からそのニーズを掴み、速やかに経営判断につなげていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上では、いかにフレッシュな原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、収穫日を想定して植付けするなどの生産の仕方を始めとして、常に旬の素材が確保できるよう生産者と共に研究・改善を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産ラインにおける作業の機械化を積極的に進めることが必要であり、一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料開発への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からの ISO14001 への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社の優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器から紙容器への転換、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社印刷物へのリサイクル用紙、及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

(5) 当社の対処すべき課題

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. 物に関する情報収集をオンタイムに行い、生産から物流における温度管理までの品質を徹底管理することを目的としたフードチェーンの構築を行う。
- b. 原材料の履歴管理システム(品質保証番号)とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、予め品質チェックを行い、不適合事項を未然に防ぎ排除することのできる体制を作る。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルゲン含有検査等原材料検査体制の一層の整備・拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。

- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、工場受け入れ基準の引き上げと、その厳格な運用を徹底する。
- e. 家庭で使うものだけを使用するという原則とした「無添加調理」製品について、お客様並びにお取引先様への判りやすい情報を提供し、「添加物不使用であることが素材の持つおいしさを引き出す」ということを一層浸透させる。

「知っていただく活動」の拡充

- a. 無添加調理で作られた当社製品の味を知っていただくため、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗をポジショニングし、それに基づいた提案活動と「知っていただく活動」の展開により、店舗の特性に合わせた販売活動への転換をはかる。
- c. ツーウェイ・コミュニケーションにより、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。

利益構造の改善

原材料の事前チェックによる選別の強化、並びに「原則」重視による工程管理の厳正化を図り、ロス・ムダを排除すると同時に不採算製品の改廃を適時に実施し、変動費の引き下げを実現する。また、生産におけるエネルギーコスト、並びに販売における配送コストの削減を図り、支出管理の徹底による一般経費の削減、並びに時間外勤務の削減による人件費の圧縮を図る。さらに創意工夫による業務改革の推進、先進技術の迅速な普及促進をする。

環境、安全対策

- a. 廃棄物の削減
- b. 水の使用量削減
- c. エネルギーの使用量削減
- d. 紙容器の使用拡大
- e. ダンボール箱の使用量削減（通い箱方式へ）
- f. 印刷物のリサイクル用紙及び大豆インクの使用
- g. 大気・水質汚染・臭気等の定期測定と基準値順守
- h. 二酸化炭素対策の推進

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

- (6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間における調理食品業界の経営環境は、底固く続く個人消費低迷の影響で依然として厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループといたしましては、引き続き安全な製品づくりに努め、その基本である当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」を如何にお客様に浸透させていくかに主眼をおき、ホームページのリニューアル、直接お客様と接する事のできる試食宣伝活動の増強、ツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」の充実等の活動に注力して参りました。

今後もこれらの活動を更に継続し、お客様並びにお取引先様との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

このような活動の結果、売上高は 130 億 88 百万円（前年同期比 49 百万円増）となり、売上原価におきましては人件費の削減及びロスの防止に努めた結果、売上総利益は、50 億 20 百万円（前年同期比 1 億 19 百万円増）となりました。

また、販売費及び一般管理費では、農薬・アレルギーの検査費用及び配送費の高止まり等がありましたが、恒常的な特売費用の圧縮及びその他の費用の抑制などに努めました結果、営業利益は 3 億 13 百万円（前年同期比 63 百万円増）となりました。これにより、経常利益は 3 億 48 百万円（前年同期比 92 百万円増）となり、これに特別損益及び法人税等充当額・法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は 1 億 86 百万円（前年同期比 46 百万円増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純利益の改善等があったものの、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 百万円減少し、当連結会計期間末は、27 億 62 百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

- ・当連結会計年度の営業活動により増加した資金は 10 億円（前年同期比 76 百万円減）で、主に当期純利益の改善によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

- ・当連結会計年度の投資活動に使用した資金は 9 億 69 百万円（前年同期比 4 億 8 百万円減）で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出並びに長期性預金の預け入れによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

- ・当連結会計年度の財務活動に使用した資金は 2 億 49 百万円 (前年同期比 79 百万円増) で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業等のリスク

特定の製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約 80% と高く、牛肉や鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。過去において、BSE 感染牛や鳥インフルエンザ等の発生により、消費者の購買意欲は一時的に減退したこともありました。また、原材料の仕入に関しましても価格面での影響或いは仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、思いがけない農薬の汚染など外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関する規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、アレルギー表示に関しましては、履歴管理システムを導入し、品質管理面で万全を期しておりますが、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、ゆるやかな景気回復基調となりつつありますが、まだまだ厳しい要因を抱えており、楽観は許されないものと思われまます。

こうした状況の中で、当社グループは食品の安全に対する姿勢を堅持し、お客様、お取引先様の信頼を得るべく、堅実な活動を進めていく考えであります。一方、支出面では、経費管理、時間管理を引続き厳格に行い、また生産工場に導入したセル生産方式により、ロスを徹底して排除していくことで、収益を確保しうる経営体質の実現を図る所存であります。

これらの活動を通して、平成 19 年 3 月期売上高 134 億 40 百万円 (前連結会計年度比 3 億 51 百万円増)、経常利益 5 億 20 百万円 (前連結会計年度比 1 億 71 百万円増)、当期純利益 2 億 20 百万円 (前連結会計年度比 33 百万円増) を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部				差 額
	当連結会計年度末		前連結会計年度末		
	(18.3.31)	構成比	(17.3.31)	構成比	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,773,566		2,980,246		206,680
受取手形及び売掛金	1,492,363		1,528,616		36,253
たな卸資産	250,359		260,087		9,727
繰延税金資産	8,220		7,526		693
その他の	125,924		24,154		101,769
貸倒引当金	3,925		1,733		2,192
流動資産合計	4,646,508	39.0	4,798,899	40.5	152,391
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2,132,699		2,140,610		7,911
機械装置及び運搬具	2,532,448		2,305,242		227,206
土地	1,091,144		1,121,144		30,000
工具器具備品	62,319		73,375		11,056
建設仮勘定	13,260		-		13,260
計	5,831,871	48.9	5,640,373	47.6	191,498
2.無形固定資産					
ソフトウェア等	67,112		88,865		21,753
計	67,112	0.6	88,865	0.7	21,753
3.投資その他の資産					
投資有価証券	609,718		557,062		52,655
繰延税金資産	390		-		390
長期性預金	703,000		700,000		3,000
その他の	118,062		122,203		4,140
貸倒引当金	57,012		56,060		952
計	1,374,158	11.5	1,323,205	11.2	50,953
固定資産合計	7,273,142	61.0	7,052,443	59.5	220,698
資 産 合 計	11,919,651	100.0	11,851,343	100.0	68,307

連結貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切り捨て)

負債及び資本の部					
科 目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		差 額
	(18.3.31)	構成比	(17.3.31)	構成比	
流動負債					
支払手形及び買掛金	328,327		330,733		2,405
短期借入金	2,130,000		2,210,000		80,000
1年以内返済予定長期借入金	67,560		67,560		0
未払法人税等	147,720		88,911		58,808
未払消費税等	25,894		35,390		9,496
賞与引当金	96,190		99,385		3,195
未払費用	507,778		519,809		12,030
その他	89,759		65,055		24,703
流動負債合計	3,393,230	28.5	3,416,846	28.8	23,615
固定負債					
長期借入金	466,570		534,130		67,560
退職給付引当金	607,791		584,447		23,343
役員退職慰労引当金	205,052		187,339		17,713
繰延税金負債	98,116		126,193		28,076
固定負債合計	1,377,531	11.5	1,432,110	12.1	54,579
負債合計	4,770,762	40.0	4,848,957	40.9	78,195
資本金	919,600	7.7	919,600	7.8	0
資本剰余金	672,801	5.6	672,801	5.7	0
利益剰余金	5,420,082	45.5	5,332,411	44.9	87,670
その他有価証券評価差額金	141,315	1.2	81,465	0.7	59,849
自己株式	4,909	0.0	3,892	0.0	1,017
資本合計	7,148,889	60.0	7,002,385	59.1	146,503
負債及び資本合計	11,919,651	100.0	11,851,343	100.0	68,307

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		差 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	13,088,718	100.0	13,038,903	100.0	49,814
売 上 原 価	8,068,355	61.6	8,137,556	62.4	69,200
売上総利益	5,020,362	38.4	4,901,347	37.6	119,015
販売費及び一般管理費	4,706,391	36.0	4,651,228	35.7	55,162
営業利益	313,971	2.4	250,118	1.9	63,852
営業外収益	78,981	0.6	71,062	0.6	7,919
受取利息	2,826		1,372		1,454
受取配当金	9,591		8,491		1,099
為替換算差益	3,677		1,599		2,077
賃 貸 料	7,294		10,796		3,501
そ の 他	55,591		48,801		6,789
営業外費用	44,875	0.3	65,289	0.5	20,413
支払利息	34,365		35,191		825
材料処分損	7,752		25,779		18,027
そ の 他	2,758		4,318		1,560
経常利益	348,077	2.7	255,891	2.0	92,185
特別利益	72,542	0.5	70,928	0.5	1,613
貸倒引当金戻入額	50		60		9
投資有価証券売却益	72,491		70,868		1,623
特別損失	124,339	0.9	129,760	1.0	5,420
固定資産処分損	94,331		62,463		31,867
役員退職慰労金	8		1,055		1,047
減 損 損 失	30,000		-		30,000
投資有価証券評価損	-		1,241		1,241
ゴルフ会員権評価損	-		43,000		43,000
保証金除却損	-		22,000		22,000
税金等調整前当期純利益	296,280	2.3	197,060	1.5	99,219
法人税、住民税及び事業税	178,190	1.4	89,756	0.7	88,433
法人税等調整額	68,039	0.5	32,366	0.3	35,673
当期純利益	186,129	1.4	139,669	1.1	46,459

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	差 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	672,801	672,801	0
資本剰余金期末残高	672,801	672,801	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	5,332,411	5,293,834	38,576
利益剰余金増加高	188,732	139,669	49,063
当期純利益	186,129	139,669	46,459
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	2,603	-	2,603
利益剰余金減少高	101,062	101,093	30
配当金	101,062	101,093	30
利益剰余金期末残高	5,420,082	5,332,411	87,670

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	296,280	197,060	99,219
2 減価償却費	838,371	845,779	7,408
3 貸倒引当金の増加額	3,144	52,856	49,712
4 賞与引当金の減少額	3,195	2,077	1,118
5 退職給付引当金の増減額(減少は)	41,056	7,667	48,724
6 受取利息及び受取配当金	12,418	9,864	2,553
7 投資有価証券売却益	72,491	70,868	1,623
8 支払利息	34,365	35,191	825
9 為替差損益(差益は)	3,677	1,599	2,077
10 固定資産除却損	72,439	62,463	9,975
11 減損損失	30,000	-	30,000
12 投資有価証券評価損	-	1,241	1,241
13 売上債権の増減額(増加は)	36,253	46,779	83,033
14 仕入債務の増減額(減少は)	2,405	9,749	12,155
15 棚卸資産の減少額	9,727	17,155	7,427
16 未払事業税の増加額	11,674	10,539	1,134
17 未払消費税の減少額	10,157	23,554	13,396
18 その他	112,493	87,623	200,117
小 計	1,156,473	1,157,249	776
19 利息及び配当金の受取額	9,560	9,861	300
20 利息の支払額	33,853	35,843	1,989
21 法人税等の支払額	131,640	53,921	77,718
計	1,000,539	1,077,345	76,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い出しによる収入	4,000	41,000	37,000
2 定期預金の預け入れによる支出	3,000	711,000	708,000
3 投資有価証券の売却による収入	122,278	132,459	10,181
4 投資有価証券の取得による支出	3,713	1,425	2,288
5 有形固定資産の取得による支出	1,076,816	809,132	267,684
6 無形固定資産の取得による支出	9,652	13,168	3,516
7 その他	2,102	16,018	13,916
計	969,006	1,377,284	408,277
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	1,017	1,312	295
2 短期借入れによる収入	680,000	650,000	30,000
3 短期借入金の返済による支出	760,000	450,000	310,000
4 長期借入金の返済による支出	67,560	267,560	200,000
5 配当金の支払額	101,062	101,093	30
計	249,639	169,965	79,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,677	1,599	2,077
現金及び現金同等物の減少額	214,429	468,303	253,874
現金及び現金同等物期首残高	2,965,246	3,433,550	468,303
新規連結に伴う現金増加高	11,748	-	11,748
現金及び現金同等物期末残高	2,762,566	2,965,246	202,680

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 (石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、
(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

有価証券

a 満期保有目的債券 償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、前連結会計年度の支給実績に基づき当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年~3年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損にかかる会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が30,000千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接減額しております。

注記事項

【連結貸借対照表関係】

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,035,385千円	15,099,092千円
2.自己株式	20,231株	17,068株

【連結損益計算書関係】

1.減損損失

当連結会計年度において30,000千円の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休不動産	土地	千葉県	30,000千円

当社は、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額としております。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,773,566千円	2,980,246千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	11,000	15,000
現金及び現金同等物	2,762,566	2,965,246

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社は、主に調理済食品（ハンバーグ、ミートボール）の製造、販売と若干の関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、販売市場別に分類し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区別する方法を採用いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項ありません。

3. 海外売上高

該当事項ありません。

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	82,768千円	75,756千円
退職給付引当金繰入超過額	234,453	212,066
賞与引当金繰入超過額	38,882	40,187
未払事業税	11,893	9,615
ゴルフ会員権	17,389	17,389
株式評価損	7,947	7,947
減損会計	12,132	-
繰越欠損金	33,304	83,427
その他	17,214	21,173
評価性引当金	172,479	234,338
繰延税金資産合計	283,503	233,222
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	281,012千円	298,771千円
株式評価差額	91,997	53,119
繰延税金負債合計	373,009	351,890
繰延税金負債の純額	89,506	118,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.8
住民税均等割	6.5	9.7
税務上の繰越欠損金の回収額	7.8	35.0
一時差異の回収不能額	4.7	8.1
その他	-	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	29.1

【有価証券関係】

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度末 (18.3.31)			前連結会計年度末 (17.3.31)		
	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を越えるもの						
株 式	242,866	460,034	217,168	233,444	365,910	132,465
その他	6,260	22,514	16,253	6,260	12,280	6,019
小計	249,127	482,548	233,421	239,705	378,190	138,484
連結貸借対照表計上額が 取得価額を越えないもの						
株 式	588	479	108	58,082	54,182	3,900
その他	-	-	-	-	-	-
小計	588	479	108	58,082	54,182	3,900
合 計	249,715	483,028	233,312	297,788	432,372	134,584

2. 時価のない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

内 容	当連結会計年度末 (18.3.31)	前連結会計年度末 (17.3.31)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	126,690	124,690

【デリバティブ取引関係】

該当事項はありません

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	911,426千円	877,654千円
ロ.年金資産、信託資産	319,991	298,018
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	591,434	579,636
ニ.未認識数理計算上の差異	16,357	4,811
ホ.連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ)	607,791	584,447
ヘ.前払年金費用	-	-
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	607,791	584,447

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	56,474千円	57,132千円
ロ.利息費用	17,406	18,079
ハ.期待運用収益	2,980	3,030
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上差異の費用処理額	9,063	7,167
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト.退職給付費用	79,964	79,349

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間基準	勤務期間基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益	1.0%	1.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	3年	3年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	3年	3年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	-	-

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

該当事項はありません

5 . 販売の状況

製品別売上高

(単位：千円未満切り捨て)

製品別	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)		比較増減 (印は減)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	趨勢費 %
食肉加工品	10,778,285	80.2	10,815,415	80.7	37,130	99.7
冷凍食品	140,545	1.0	145,112	1.1	4,567	96.9
中華調味料	263,475	2.0	310,201	2.3	46,726	84.9
正月料理	1,006,215	7.5	857,664	6.4	148,551	117.3
そ　　う　　菜	685,276	5.1	707,531	5.3	22,255	96.9
そ　　の　　他	565,654	4.2	558,666	4.2	6,988	101.3
合　　計	13,439,453	100.0	13,394,591	100.0	44,862	100.3

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月11日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日

定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	13,015	0.6	81	115.4	130	127.0
17年 3月期	12,938	3.7	37	-	57	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	47	35.8	2.58	-	0.7	1.2	1.0
17年 3月期	73	-	4.02	-	1.2	0.5	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 18,373,350株 17年 3月期 18,377,740株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	5.50	-	5.50	101	212.9	1.6
17年 3月期	5.50	-	5.50	101	136.7	1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	10,479	6,376	60.8	347.08
17年 3月期	10,505	6,373	60.7	346.88

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 18,371,769株 17年 3月期 18,374,932株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 20,231株 17年 3月期 17,068株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,480	210	90	-	-	-
通 期	13,360	410	150	-	5.50	5.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

8円16銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表

比較貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期 (1 7 . 3 . 3 1)	前 期 (1 6 . 3 . 3 1)	比較増減 (印は減)
(資産の部)				
流 動 資 産		3,708,951	3,777,943	68,992
現 金 及 び 預 金		1,962,413	2,051,793	89,380
売 掛 金		1,476,157	1,510,688	34,531
製 品 ・ 商 品		4,357	6,186	1,828
原 材 料		127,497	142,117	14,619
仕 掛 品		39,814	31,117	8,696
貯 蔵 品		4,538	3,401	1,136
そ の 他 金		97,893	34,082	63,811
貸 倒 引 当 金		3,721	1,444	2,276
固 定 資 産		6,770,937	6,727,828	43,109
有 形 固 定 資 産		3,871,689	3,769,926	101,762
建 物		1,436,915	1,434,113	2,802
構 築 物		103,146	114,281	11,135
機 械 及 び 装 置		1,708,930	1,563,332	145,597
車 両 運 搬 具		2,798	2,444	354
工 具 器 具 備 品		41,844	47,699	5,855
土 地		578,054	608,054	30,000
無 形 固 定 資 産		55,783	74,192	18,409
投 資 其 他 の 資 産		2,843,465	2,883,709	40,244
投 資 有 価 証 券		582,840	533,066	49,774
子 会 社 株 式		199,735	188,000	11,735
子 会 社 出 資 金		-	3,000	3,000
長 期 貸 付 金		1,485,926	1,580,000	94,073
長 期 性 預 金		703,000	700,000	3,000
そ の 他 金		112,975	115,704	2,729
貸 倒 引 当 金		241,012	236,060	4,952
資 産 合 計		10,479,888	10,505,771	25,882

比較貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期 (1 7 . 3 . 3 1)	前 期 (1 6 . 3 . 3 1)	比較増減 (印は減)
(負債の部)				
流 動 負 債		3,029,116	2,992,763	36,353
買 掛 金		469,074	482,036	12,962
短 期 借 入		1,770,000	1,850,000	80,000
1年以内返済予定 長期借入金		67,560	67,560	0
未 払 金		48,035	6,298	41,737
未 払 費 用		425,104	437,014	11,910
未 払 法 人 税 等		122,503	28,800	93,703
未 払 消 費 税 等		18,911	11,181	7,730
預 り 金		38,197	38,042	155
賞 与 引 当 金		68,383	70,484	2,101
そ の 他		1,346	1,346	0
固 定 負 債		1,074,327	1,139,199	64,872
長 期 借 入 金		466,570	534,130	67,560
繰 延 税 金 負 債		7,406	37,100	29,694
退 職 給 付 引 当 金		421,323	403,033	18,289
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		179,027	164,935	14,092
負 債 合 計		4,103,443	4,131,963	28,519
(資本の部)				
資 本 金		919,600	919,600	0
資 本 剰 余 金		672,801	672,801	0
利 益 剰 余 金		4,653,459	4,707,065	53,605
利 益 準 備 金		229,900	229,900	0
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		440,029	467,993	27,964
別 途 積 立 金		3,904,800	3,904,800	0
当 期 未 処 分 利 益		78,730	104,371	25,641
その他有価証券評価差額金		135,493	78,233	57,260
自 己 株 式		4,909	3,892	1,017
資 本 合 計		6,376,445	6,373,808	2,636
負 債 ・ 資 本 合 計		10,479,888	10,505,771	25,882

比較損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)		前 期 (15.4.1~16.3.31)		比 較 増 減 (印は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	趨 勢 比
(経常損益の部)		%		%		%
営 業 損 益						
売 上 高	13,015,029	100.0	12,938,332	100.0	76,696	100.6
売 上 原 価	8,552,360	65.7	8,576,933	66.3	24,573	99.7
販売費及び一般管理費	4,381,095	33.7	4,323,520	33.4	57,575	101.3
営 業 利 益	81,573	0.6	37,878	0.3	43,694	215.4
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	88,041	0.7	73,800	0.6	14,241	119.3
受取利息・配当金	34,783		35,566		783	
有 価 証 券 利 息	140		294		153	
そ の 他 の 収 益	53,117		37,939		15,178	
営 業 外 費 用	38,826	0.3	54,064	0.4	15,237	71.8
支払利息及び割引料	29,426		30,252		825	
そ の 他 の 費 用	9,400		23,811		14,411	
経 常 利 益	130,787	1.0	57,614	0.5	73,173	227.0
(特別損益の部)						
特 別 利 益	72,491	0.6	128,383	0.9	55,891	56.5
貸倒引当金戻入額	-		57,515		57,515	
投資有価証券売却益	72,491		70,868		1,623	
特 別 損 失	106,860	0.8	103,614	0.8	3,246	103.1
固定資産処分損	72,860		36,371		36,488	
役員退職慰労金	-		1,000		1,000	
投資有価証券評価損	-		1,241		1,241	
減 損 損 失	30,000		-		30,000	
ゴルフ会員権評価損	-		43,000		43,000	
保証金除却損	-		22,000		22,000	
貸倒引当金繰入額	4,000		-		4,000	
税引前当期純利益	96,418	0.8	82,383	0.6	14,034	117.0
法人税、住民税及び事業税	117,535	0.9	18,260	0.1	99,274	643.7
法人税等調整額	68,572	-0.5	9,823	-0.1	58,748	-
当 期 純 利 益	47,456	0.4	73,947	0.6	26,491	64.2
前 期 繰 越 利 益	31,274	0.2	30,424	0.2	849	102.8
当 期 未 処 分 利 益	78,730	0.6	104,371	0.8	25,641	75.4

比較利益処分案

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	比 較 増 減 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	78,730	104,371	25,641
買換資産圧縮積立金取崩高	26,154	27,964	1,810
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	101,044 1株につき5円50銭	101,062 1株につき5円50銭	17
次 期 繰 越 利 益	3,840	31,274	27,434

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価方法及び評価基準

有 価 証 券

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

子会社株式及び
関連会社株式・・・移動平均法による原価法

製 品 及 び 商 品・・・売価還元法による原価法

原 料 及 び 仕 掛 品・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産・・・主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

無 形 固 定 資 産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金計上基準

貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金・・・従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損にかかる会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が30,000千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接減額しております。

注記事項

【貸借対照表関係】

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,256,649千円	10,406,504千円
2.子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	26,526	29,004
長期金銭債権	1,484,000	1,580,000
短期金銭債務	341,358	346,089
3.保証債務	300,000	300,000
4.担保に供している資産		
建 物	247,146	263,032
土 地	446,702	446,702
5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	135,493	78,233

【損益計算書関係】

	当 期	前 期
1.子会社との取引高		
売上高	330,518千円	331,633千円
仕入高	4,146,821	3,952,071
営業取引以外の取引高	75,019	68,719
2. 減損損失		

当期において30,000千円の減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
遊休不動産	土地	千葉県	30,000千円

当社は、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額としております。

3. 1株当たりの当期純利益	2円58銭	4円02銭
----------------	-------	-------

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	72,398千円	66,700千円
退職給付引当金繰入超過額	170,383	151,667
賞与引当金繰入超過額	27,654	28,504
貸倒引当金繰入超過額	89,280	75,013
ゴルフ会員権	17,389	17,389
減損会計	12,132	-
共済会	8,472	8,407
事業税	9,696	4,262
繰越欠損金	-	18,638
その他	7,964	9,098
評価性引当金	49,768	64,889
繰延税金資産合計	<u>365,603</u>	<u>314,789</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	281,012千円	298,771千円
株式評価差額	91,997	53,119
繰延税金負債合計	<u>373,009</u>	<u>351,890</u>
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	<u>7,406</u>	<u>37,100</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	9.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割	18.9	22.2
税務上の繰越欠損金の回収額	-	69.0
一時差異の回収不能額	17.1	7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8</u>	<u>10.2</u>

役 員 の 異 動

(平成18年6月22日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

(ご参考)

平成18年3月31日付で取締役今井亮平(マーケティング部総括マネージャー)は、辞任しております。